

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

コロナ危機とイスラエル経済： 危機の影響とその特徴

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2023-10-21 キーワード (Ja): イスラエル経済, コロナ危機, 経済成長 キーワード (En): 作成者: 佐藤, 千景 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/0002000028

コロナ危機とイスラエル経済

— 危機の影響とその特徴 —

佐藤 千景

要旨

本稿は、コロナ危機下におけるイスラエル経済の特徴を明らかにすることを目的としたものである。他の多くの国々と同様に、イスラエルでも行動制限にともなう民間消費の大幅な縮小と雇用への影響が見られたが、輸入の大幅減に加えハイテク部門を中心とした輸出の下げ幅が小さかったことから貿易黒字が拡大し、経済全体への影響は比較的小さなものに留まっている。この時期に政府・中央銀行によって実施された経済政策も、コロナ危機の性質上、総需要の拡大を目的とした一般的な景気刺激策ではなく、危機を乗り越えるための所得移転的な内容が中心ではあったが、危機後の経済回復に一定の功を奏したものと考えられる。

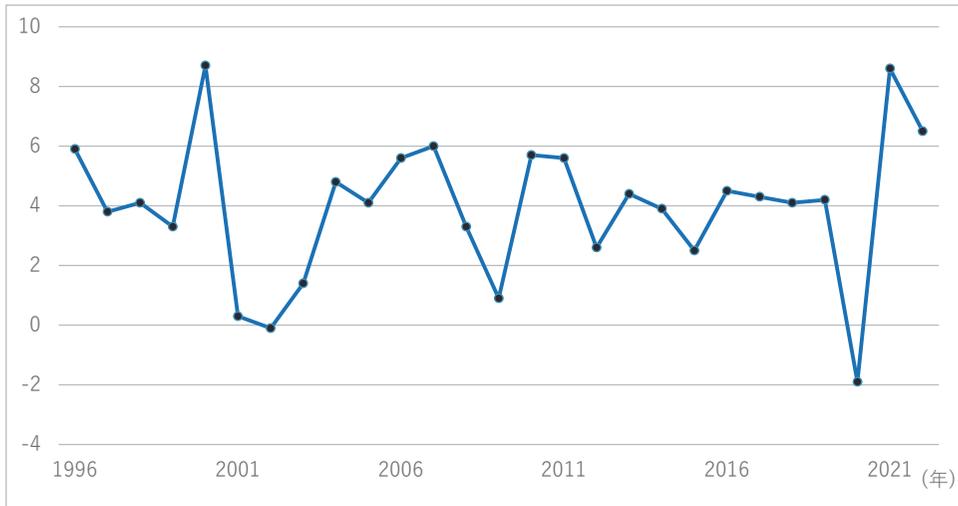
キーワード：イスラエル経済、コロナ危機、経済成長

はじめに

イスラエル統計局が2023年2月半ばに発表した2022年の同国のGDP速報値は、実質で前年比6.5%増となり、2021年の8.6%増に続き、2年連続でのプラス成長となった(CBS 2023a)。この値は、2021年の段階でOECDが予測していたそれぞれ5%、4.5%をはるかに上回るものであり(OECD 2021)、また1人あたりの成長率で見ても、OECD諸国の平均2.6%、日本の2.1%、米国の1.5%に対して、イスラエルの場合は4.4%という高い値を示している。もちろんコロナ危機による混乱の反動はあると考えられるが、それ以前のイスラエルの成長率が4~5%台で推移していたことを考慮するならば(図1参照)、この国ではコロナ危機に由来する経済の低迷期は過去のものとなっており、すでに新たな成長段階に入っているかのようにも見える。

とはいえそれは、後にCOVID-19と名付けられた新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっていた時期に、イスラエル経済に対してもたらされたダメージが最少のものであったということの意味するものではない。事実、2020年における同国の民間消費支出は7.9%減、同様に失業率(一時帰休を含む)も15.7%という極めて高い値を示しており(BOI 2021)、コロナ危機がこの国の経済に与えた影響は、決して小さなものではなかった。しかし同年のOECD

図1 実質 GDP 成長率の推移 (単位: %)



注：2022年の値は速報値。
資料：CBS (2023a) より筆者作成。

諸国の平均経済成長率は4.4%減、世界全体では3.2%減という規模で景気の減速が見られる中で (OECD 2023)、イスラエルはそれを1.9%減程度に抑えている。データを確認することができる1950年以降でもっとも深刻な下げ幅を記録したものであるとはいえ¹⁾、ここにコロナ危機下におけるイスラエル経済の特徴があるのではないだろうか。

そこで本稿では、コロナ危機が経済に与えた一般的な影響を整理しつつ、危機下のイスラエル経済の特徴を同国経済に固有の背景、構造とともに考察したい。

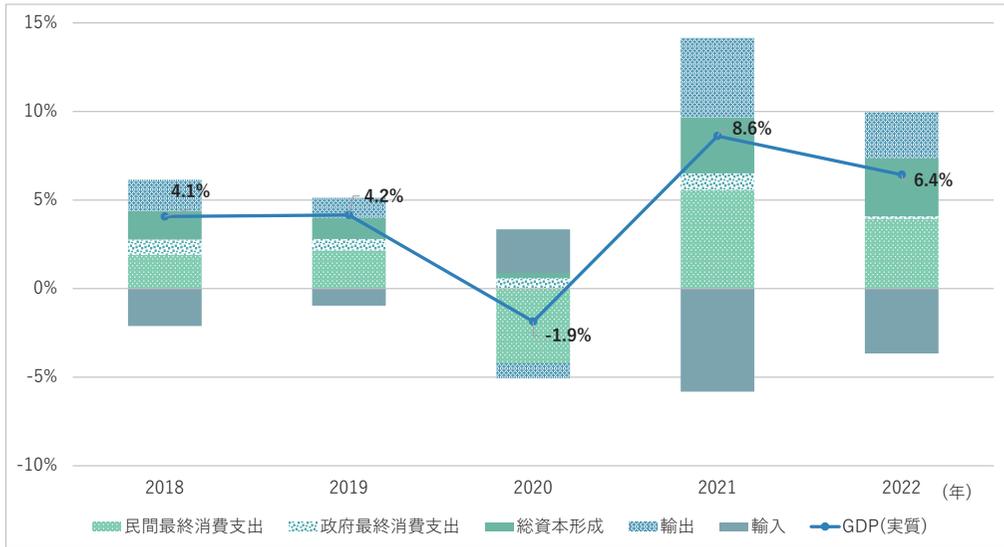
1 コロナ危機下の消費行動

1.1 サービス業への打撃

新型コロナウイルスによる感染者が中国の武漢で第1例目として報告されたのは2019年12月初旬であったが、ウイルスはその後数か月のうちに世界中に蔓延し、日常生活のあらゆる側面に深刻な影響をもたらした。特にその性質もよくわからない初期の段階で、感染拡大を防止するためにとることのできた唯一の方法は、多くの国がそうであったように、“人との接触”を避けることであった。そしてそのための様々な対策が、まさにコロナ危機下で経済にもたらされた“打撃”そのものの1つになったと考えられる。

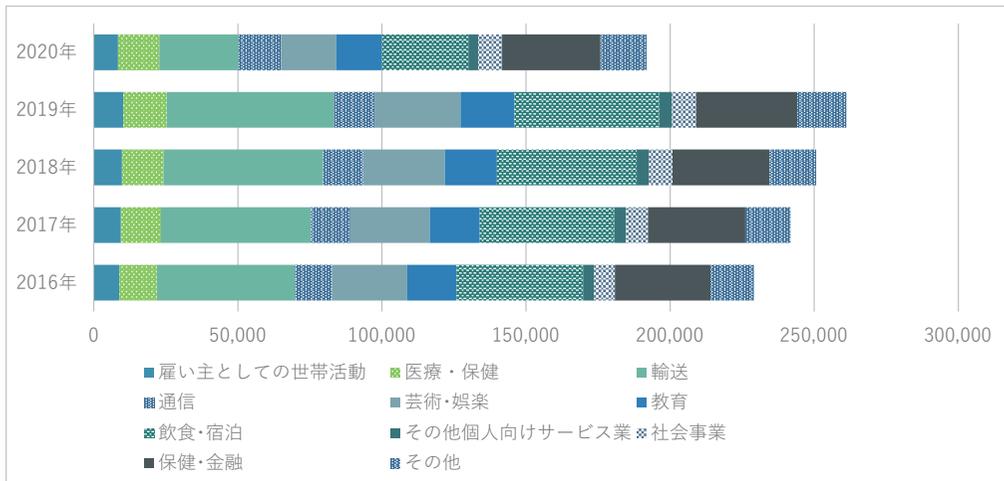
中でも「多くのサービスは、顧客と生産者が同じ時間を過ごす中で行われる。したがって、外出規制によって失われた需要は、そのまま失われた生産となる」(楡井 2020, 146) 傾向の強

図2 GDP成長率と各需要項目の寄与度（単位：%）



資料：CBS(2023a)より筆者作成。

図3 サービス消費の内訳（単位：100万NIS²⁾）



資料：CBS(2022b)より筆者作成。

いサービス部門は、特に大きな打撃を受けたと考えられる。事実、Baker, et al.(2020)は、コロナ危機下の米国における銀行口座やクレジットカードの利用状況を分析することで、レストラン、小売り、航空サービス、公共交通機関などの部門への支出が急減していることを、またWatanabe(2020)も日本の事例で同様の分析を行い、コロナ危機が深刻化していく中で旅行、宿泊、飲食などの支出減が見られたことを明らかにしており、いずれも対面での接客が前提と

なる部門に影響が広がっていることを指摘している。

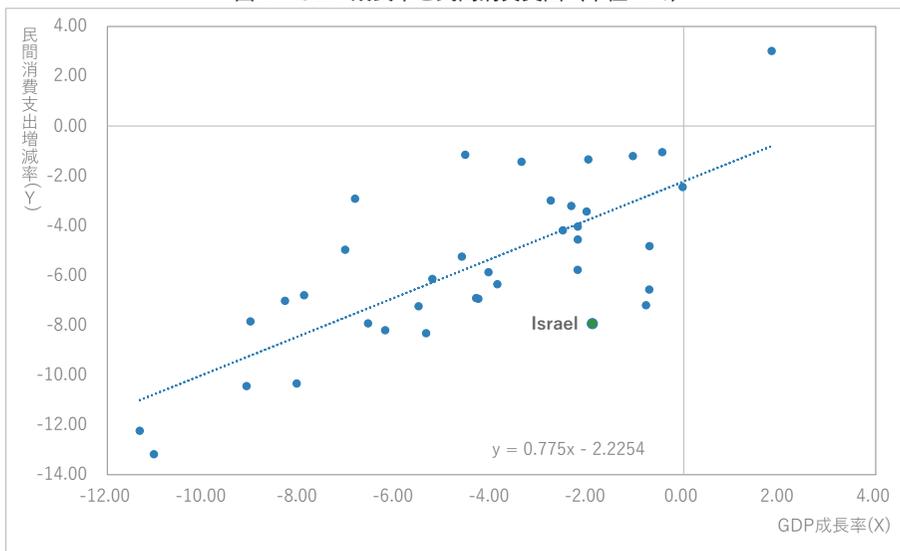
イスラエルでこの時期に見られた経済の低迷も、同様の現象によるものではないだろうか。図2にあるように、2020年のマイナス成長は民間最終消費支出の大幅減を主因とするものであるといえるが、これは主に対面での接客をとまなう業種を多く含むサービス部門がコロナ危機の影響を強く受けた結果であると考えられる。

イスラエルのサービス部門は、同国の民間消費の約3割を占めており、ここ数年は年4～5%程度の成長率を示していた。しかし図3にあるとおり、2020年はマイナス26.6%と大きく減少している。特に下げ幅が大きいのは、輸送の52.6%減、飲食・宿泊の40.3%減、芸術・エンタメ・娯楽の35.4%減と、いずれも対面での接客が前提となる部門に集中している。他方で財の消費についても前年比で若干縮小しているが(耐久財2.2%減、半耐久財4.9%減)、耐久財の中でも電化製品などについては前年比20.7%増と増えている項目が存在していることから(BOI 2022)、民間消費の縮小が主にサービス部門への支出減によるものであることが明らかである。

1.2 行動制限の厳しさと消費支出との関係

行動制限の影響が消費を縮小させ、景気を悪化させるという構図は、今回、イスラエルのみならず、多くの国で同様に観察されていたものである。Bental and Shami(2021)は、民間消費支出の減少幅が大きい国ほど、経済全体への影響も大きいことを明らかにしているが、OECD諸国のGDP成長率と民間消費支出の増減率との関係を散布図にすると(図4参照)、両者の

図4 GDP成長率と民間消費支出(単位: %)



資料：OECD(2022) および CBS(2022a) より筆者作成。

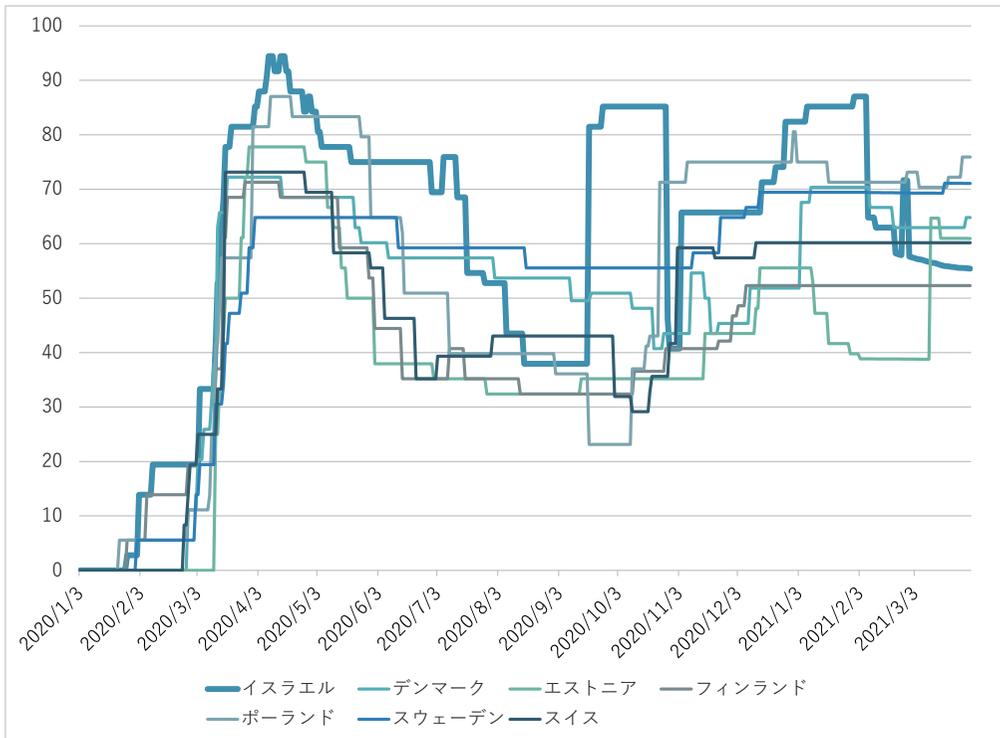
間には確かに一定の相関（ $R=0.74$ ）が存在していることがわかる³⁾。

ただし興味深いことは、図4よりイスラエルの民間消費支出の減少幅を、同程度の経済成長率を示している国と比較すると、2倍程度大きく見えることである。この点について Bental and Shami(2021) は、厳格度指数とモビリティ・レポートの2種類のデータを示しながら、政府による制限措置の厳しさや、住民による自発的な接触を避ける行動が影響しているのではないかと指摘している。

イスラエルで最初のコロナ感染者が確認されたのは2020年2月21日であったが、それ以降、政府はウイルスの拡散を封じ込めるための様々な対策を講じてきた。これまでに3度実施されたロックダウン期間中には、外国人観光客の入国制限、休校措置、生活必需品以外を扱う店舗の閉鎖、移動や集会の制限や職場での労働者数の制限など、かなり厳しい措置がとられている(BOI 2021; OECD 2021)。

この政府によるコロナ対策の厳しさを数値化したものが英オックスフォード大学の研究者らによって算出された厳格度指数⁴⁾である。図5に見られるように、経済への影響がイスラエルと同程度であった6カ国を含めてこの厳格度指数を比較すると、2020年を通してイスラエル

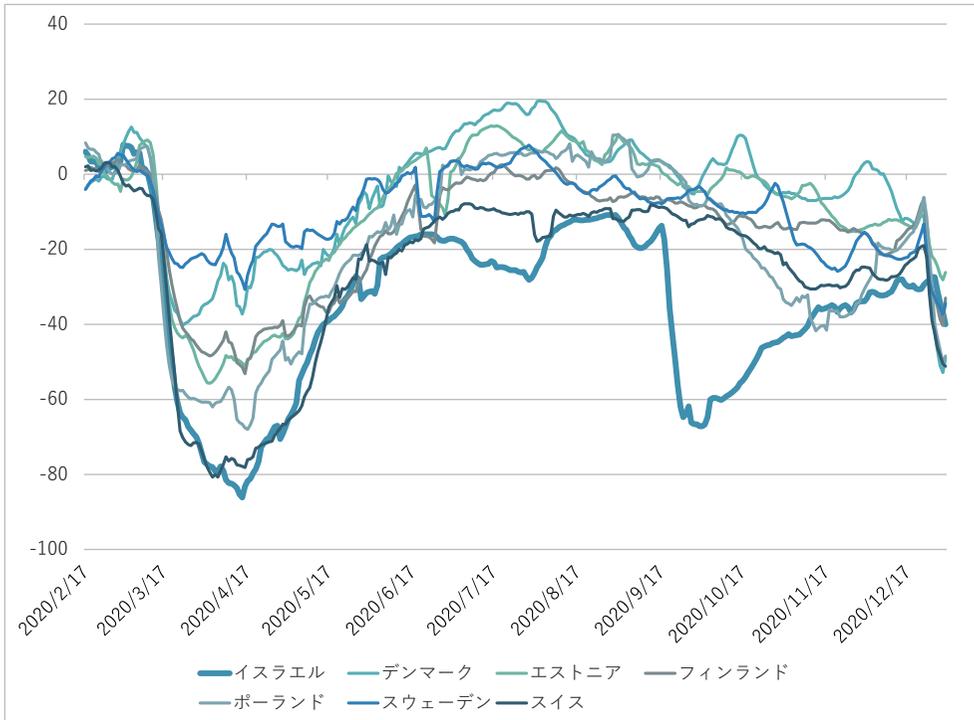
図5 厳格度指数の比較



注：2020年1月3日から2021年3月31日までのデータを使用して作図。
資料：Mathieu, et al.(2020)より筆者作成。

の厳格度がもっとも高い（年平均で61）。こうした厳しい措置が住民の外出機会を減らし、消費の減退と結果として経済全体の低迷につながっていったのではないだろうか。事実、図6は人々の移動傾向を捉えたGoogle モビリティ・レポートの「小売・娯楽」に関する指標を、図5で取り上げた諸国間で比較したものであるが、これについても他の地域と比べてイスラエルの減少幅が大きいことがわかる。

図6 Google モビリティ・レポート（小売・娯楽）の比較（単位：%）



注：2020年2月17日から12月31日までのデータを使用して作図。
資料：Mathieu, et al.(2020) より筆者作成。

2 コロナ危機下の雇用の特徴

2.1 リモートワークの可不可

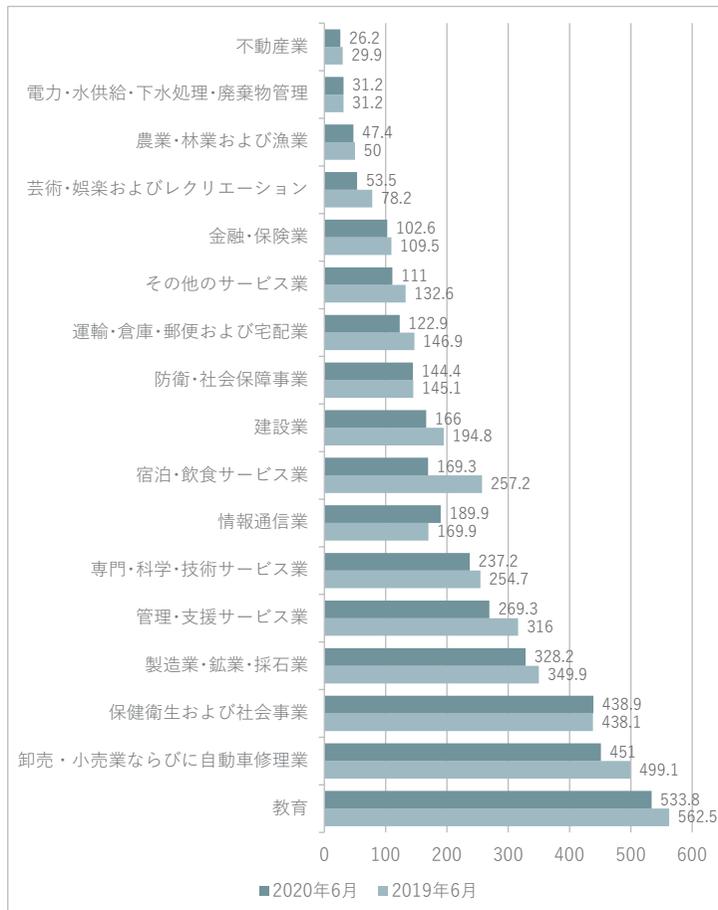
コロナ危機は経済の需要面だけではなく、犠牲者の増加や行動制限による労働供給の制約を通じて、供給面にも影響を与えたと考えられている（宮川 2021）。Papanikolaou and Schmidt(2020)によれば、この供給面への影響も、たとえばソフトウェア開発などのIT関連企業のようにリモートで業務を遂行することが可能な部門の方が、一般的な小売店や宿泊、エンターテインメントのようにリモートワークが難しい部門よりも小さくなることを明らかにし

ており、さらにその差がそれぞれの部門の業績や株価に連動していることも指摘している。

イスラエルにおいても同じことがいえる。Zontag, Epstein and Weiss(2020) は、この時期のイスラエルにおける失業に見られた特徴として、大企業よりも中小企業の方が従業員を解雇した割合が高く、他方でリモートワークでの業務遂行が可能なハイテク部門や金融部門では解雇の割合が低かったことなどをあげている。それはまさに、中小企業が中心でありリモートでの業務が難しい宿泊・飲食、小売業などの雇用が大きな影響を受けていたことを示すものであろう。

実際に図7より、2019年6月と2020年6月時点の部門別に見た雇用者数を比較すると、絶対数でも比率でも宿泊・飲食部門の減少幅がもっとも大きく、また図8に示されているように、

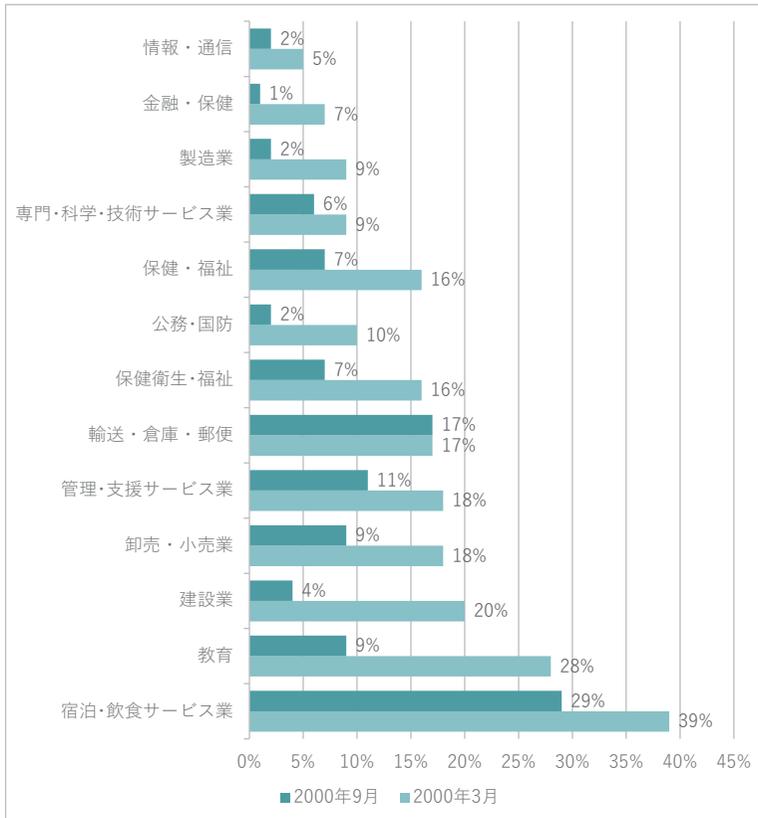
図7 部門別雇用者数（単位：千人）



資料：CBS (2020) より筆者作成。

2020年3月と9月に実施されたロックダウン期間中の一時帰休率についても、宿泊・飲食部門を中心に行動制限の影響を強く受けている部門の比率が高いことがわかる。コロナ危機の影響は、雇用などの供給面においても”人との接触”の程度が関係していたといえるだろう。

図8 ロックダウン期間中の一時帰休率（単位：％）



注：いずれもロックダウン開始から2週間の値。25歳から64歳が対象。
資料：Zontag, Epstein and weiss(2020)より筆者作成。

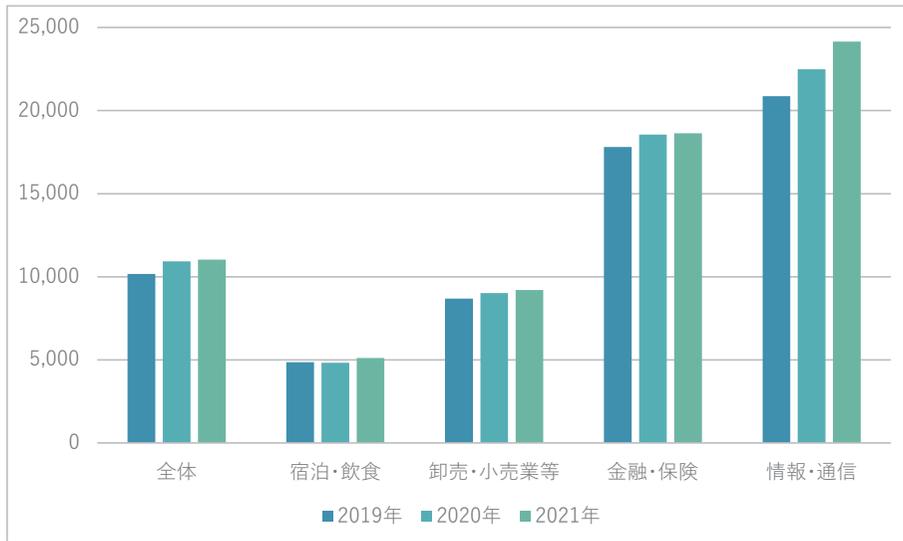
2.2 賃金水準の差と経済への影響

イスラエルにおける2019年の失業率は3.8%。ここ数年ではもっとも低い水準を記録していたが、コロナ危機の影響を受けて2020年には4.3%にまで上昇した(CBS 2022c)。ただしこの値は一時帰休(furlough)の性質の強いものを除いているため、それらも含めると15.7%という極めて高い水準に達しており(BOI 2021)、そこにも部門間の差が存在している。

図9より、イスラエル全体で見た平均賃金が1万NIS程度であるのに対して、もっとも影響を受けていた宿泊・飲食部門はその半分以下の低い水準に留まっており、他方で影響の少な

い情報・通信部門は平均賃金の2倍を超えている。すなわち、賃金水準の低い部門に多くの失業が見られた一方で、賃金水準の高い情報・通信部門、金融・保健部門などについては、従来からリモートワークが実施されていた、または比較的容易にリモートワークへの移行が可能であったため、最初のロックダウン時においてもほとんど影響を受けていないということになる。このように、生産性の高い部門に対するコロナ危機の影響が相対的に小さかったことも、経済全体への影響を緩和する要因の1つになったと考えられる。

図9 部門別の平均賃金（月額・実質2011年）（単位：NIS）



資料：CBS (2022d) より筆者作成。

3 貿易黒字の拡大

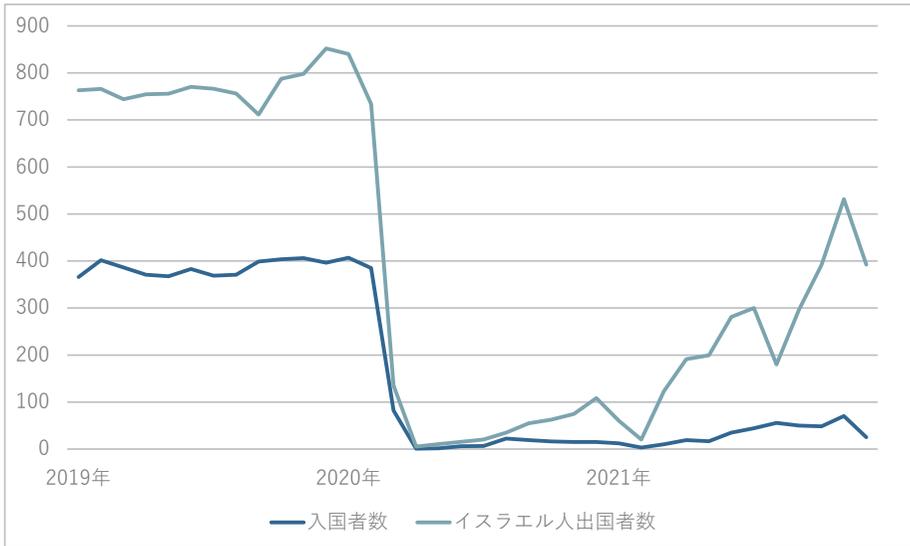
3.1 輸入の減少

コロナ危機による経済全体への影響が、既述の民間消費支出の減少幅や失業率の上昇幅よりも小さなものに留まった別の理由として、貿易・サービス収支の黒字幅が著しく拡大したことがあげられる。2020年については輸出、輸入ともに前年より縮小していたが、行動制限にともなう燃料輸入（36.3億ドルの減少）やイスラエルからの海外旅行（85.9億ドルの減少）が大幅に減少したことなどにより、収支で見ると2019年の90.7億ドルから2020年の185億ドルへと2倍を超える勢いで黒字が拡大した（CBS 2022a; BOI 2021）。

インバウンド観光客の減少によって多くの国が打撃を受けた観光業であるが、イスラエルの

場合、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教などに関係する聖地や多くの名所が存在しているわりに、経済に占めるその比重はそれほど大きなものではない。確かに2020年には観光業のGDPに占める比率が0.8%にまで低下したが、そもそもコロナ危機以前でもそれは2.5%程度であった（CBS 2022e）。図10に示したとおり、コロナ危機下においてインバウンド観光客はほぼゼロに、イスラエル人出国者も極めて低い水準にまで減少しているが、減少幅は明らかに後者の方が大きい。この差はインバウンド観光客からの外貨受取の影響を相殺する以上の規模であった⁵⁾。

図10 出入国者数の推移（単位：千人）



注：季節調整値。日帰り旅行者は入国者数に含まず。
資料：CBS(2023b)およびCBS(2023c)より筆者作成。

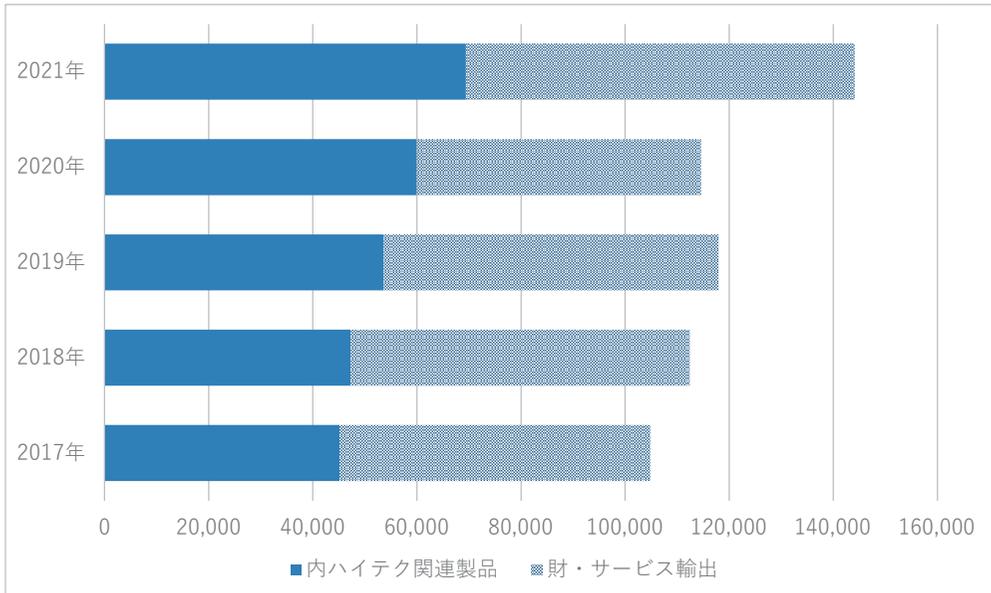
3.2 ハイテク部門の貢献

貿易・サービス収支黒字の拡大は、大幅な輸入の減少に加え、輸出の縮小幅が前年比で2.7%減程度に留まったことも理由としてあげられる（CBS 2023a）。これはハイテク関連製品の輸出増が影響しているものと考えられるが（図11参照）、同部門がイスラエルの輸出を牽引するという状況はいま始まったものではなく、90年代以降一貫して見られている傾向ではある。ただしこの時期は、世界中で急拡大したオンラインやリモートでの活動が特に追い風となったと考えることができるだろう。

近年ではイスラエルのハイテク関連輸出の中でも、コンピュータや電子部品、医薬品などの製造業製品よりも、情報・通信部門に代表されるサービス製品の比率の方が高まっているが⁶⁾、

こうした部門は、既述の通り他の産業と比べるとリモートでの業務継続が可能であった。このことも利点として作用していたのではないだろうか（BOI 2021）。

図 11 財サービス輸出に占めるハイテク関連製品の比率（単位：100 万 NIS）



資料：CBS(2022a)より筆者作成。

4 政府による対策

4.1 目的と対象

この時期に実施された財政・金融政策も、イスラエル経済全体に対するコロナ危機の影響を緩和する役割を果たしたといえるだろう。既述の通り、2021年以降のイスラエルの経済成長率は、すでにコロナ危機前を上回る水準で拡大しているが、政府による様々な対策が、危機後の円滑な経済の再開を後押しした側面も大きかったのではないかと考えることができるからである。

一般的に消費が減退する理由として、まずは可処分所得の減少や物価の上昇などが考えられる（消費者庁 2019）。それゆえ通常、経済危機や景気後退期に実施される対策としては、総需要を拡大させるための財政出動などが主なものとなるが、図2よりこの時期は政府支出も投資も大きく増加しているようには見えない。というのも繰り返しになるが、それは今回の景気悪

化の主因が行動制限の影響に由来するものだったからである。そもそもイスラエルにおける2020年の民間の可処分所得は、政府による所得補償や行動制限にともなう消費機会の喪失などによって3.9%増加しており、また同年の物価も2016年以降では最低水準となる0.7%減を記録していた(BOI 2021)。

それゆえ政府による対策は、まずはパンデミックを抑え、コロナ危機下にある国民の生活を守り、危機の解消後にはいち早く経済を再開できるような支援、具体的には家計や企業に対する支援金や補助金の支給、政府保証付き融資の設定、検査やワクチン接種を含む保健関連項目への支出増などが軸となっていた。他方で、危機の当初は金融市場を安定させ、その後は企業や家計を支援するための融資条件を緩和し、信用供給を拡大するという金融政策も、同様の理由によるものであるといえるだろう(BOI 2021)。

4.2 対策の規模

財政政策、金融政策ともに、今回は前例のない規模や内容で実施された。たとえば金融市場の安定と金利の引き下げを目的としたイスラエル銀行による500億NIS規模の国債の買いオペ計画は⁷⁾、世界金融危機の影響を緩和するために2009年に実施された規模を大きく上回るものであり、同じく2020年中に見られた約212億ドルにおよぶ外国為替市場への介入も、2016年から19年にかけてイスラエル銀行が実施した外為市場への介入総額に匹敵する規模であったとされている(BOI 2021)。

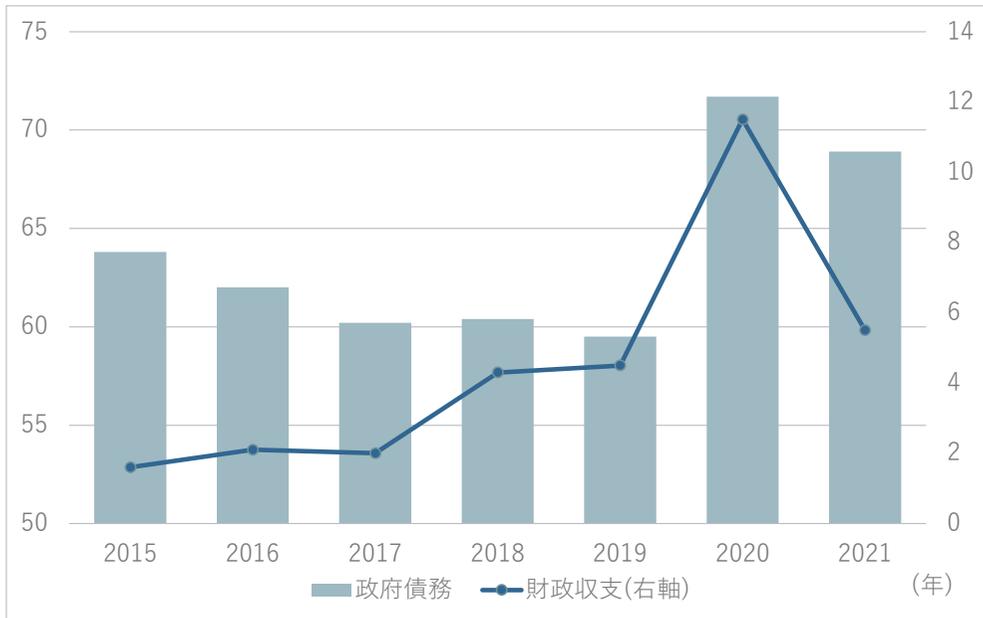
また2020年に政府によって講じられたコロナ対策としての経済支援計画は、GDPの約7.5%に相当する1050億NISを超えるものであったが、それは同年の財政赤字をGDP比で前年の3.7%から11.6%に、また政府債務を60%から72.6%へと急増させるほど、大規模なものであった(BOI 2021; Bental and Shami 2021)。

イスラエルでは2019年4月の総選挙の後、主要政党間での連立交渉が上手くいかず、その後の3年間でさらに4回の総選挙が実施された。混乱が続く中で2020年度の予算も成立しないまま年度末を迎えるという異常事態が生じていたが、その結果、政府はコロナ対策費についても暫定予算で乗り切らざるを得なかった。

しかしそれでもこうした思い切った規模での政策展開が可能となったのは、そもそも今回の危機が一時的なものとして捉えられていたこと(BOI 2021)、また90年代以降進められてきた財政規律の強化や金融システムの安定化といった財政金融改革によって、イスラエル経済に一時的な財政拡大に耐えうる十分な健全性がもたらされていたということが考えられる(佐藤2020; Ben-Bassat 2021)。事実、1984年には284%、90年代半ばでも100%前後を推移していた政府債務の対GDP比(BOI 2022)は、図12にあるようにコロナ危機直前までは順調に低下しており、財政赤字も比較的低い水準に留まっていた。

この時期は負債の急増にもかかわらず、国債の利回りが低い水準に抑えられており⁸⁾、また同国の信用格付けにも変化が見られなかったが⁹⁾、それは既述のイスラエル銀行による大規模な市場介入や、対 GDP 比で 70% を超えたとはいえ、他の先進国と比較するならば債務規模も小さく抑えられていたことなどに加え、危機以前に整備されていたこうした経済環境が背景にあったものと考えられる (BOI 2021)。

図 12 政府債務と財政収支 (対 GDP 比、単位：%)



資料：CBS (2022a) より筆者作成。

おわりに

本稿は、繰り返しになるが、コロナ危機が経済に与えた影響を整理し、その下でのイスラエル経済の特徴を考察したものである。ここまで見てきたように、コロナ危機下のイスラエルでは、他の多くの国と同様に、行動制限にともなう民間消費の大幅な縮小と雇用などへの影響が見られたが、その一方で輸入の大幅減に対してハイテク部門を中心とした輸出の下げ幅が比較的小さく、貿易収支の黒字拡大につながった。そのことが経済全体への影響を相対的に緩和した理由の1つであり、またこの時期のイスラエル経済を特徴付ける動きの1つだったのではないかと考えられる。

日本を含めた他の国々がそうであったように、イスラエルにおいてもコロナ危機の影響は1

年で終わることはなかった。しかしそれでも「はじめに」で述べたように、2021年の経済成長率は8.6%増、2022年には6.5%増と、この国は着実に危機からの経済回復を加速しているように見える。それは2023年1月、税収増を背景に2022年の財政収支が98億NISの黒字になったというイスラエル財務省の発表からも明らかであろう (HaAretz, Jan. 11, 2023)。1987年以来、実に35年ぶりの財政黒字である。ハイテク部門を中心とした輸出が引き続き好調であること、また危機の影響を最小限に留めるための政府による政策が一定の功を奏したことが理由として考えられるが、そもそもこの国が他国に先駆けて、コロナ危機後の体制を整えていたことも大きかったのではないだろうか。

周知の通り、イスラエルでは2020年末から急速にワクチン接種を進め、翌年4月の時点で15歳以上の住民の7割が接種を終えていた。他の国が同じ率に達したのはその2、3か月後のことであるが、10月半ばにはイスラエル住民の64.8%が2回目の接種も終えている。ワクチン接種の推進と並行して、2021年2月末には「グリーン・パス」制度を導入し、2回の接種が終了した者、感染からすでに回復した者、検査済み証の保有者などが自由に文化活動やスポーツイベント、会議、レジャー活動、接客などに参加することができるようになった (Kamin-Friedman and Raz 2021; BOI 2022)。

自由な社会活動を保障する「グリーン・パス」制度は、ワクチン接種を受けるインセンティブとしても作用したが、それがパンデミックの蔓延を食い止めることに役立ったかということについては、疫学的証拠はないとされている (Jpost, Jan. 25 2022)。しかしそれでもこの制度によって移動や集会の自由が実現され、それが経済活動の分岐点となったことは事実であろう。その後2021年の8月から9月にかけて第4波が到来したときも、この制度の下で3回目の接種を推奨する一方、全面的なロックダウンを実施することはなく、経済が正常化に向かう中で、第5波の影響が未だ残る2022年2月に制度自体も終了することとなった (HaAretz, Feb. 1, 2022)。

こうして順調に経済活動を活発化させつつあるイスラエルではあるが、他方で今後の懸念が存在しないわけではない。イスラエル銀行が今年の年頭に発表した2023年の経済成長率の予想値は2.8% (BOI 2023)。昨年10月の予測よりも0.2%ポイント低く、既述の通り2022年よりもかなり低い値となっている。世界経済の減速や物価上昇の見込みが考慮されたことによるものであるが、その他にも雇用や格差問題などイスラエル経済が解決しなければならない課題は多い。コロナ危機の影響が薄れていく中で、この国がそうした課題にどのように取り組もうとしているのか、今後も注目していきたい。

注

- 1) イスラエル統計局のデータによれば、1950年以降、イスラエル経済がマイナス成長を記録したのは今回を含めて4回ある（1950年から1995年までのものはSNA1968、1995年から現在までのものはSNA2008を基準とするデータを参照した）。
- 2) NIS: New Israel Shekel（新シェケル）。2020年のレートは年平均で1ドル＝3.44NIS程度であったとされている（イスラエル銀行ホームページ参照）。
- 3) 図4はBental and Shami(2021)を参照しつつ、イスラエルのみCBS(2022a)、その他はOECD(2022)のデータを利用して作成した。なお、外資系企業の活動がGDP統計に大きく反映されているアイルランドは除外している。
- 4) 各国政府によって実施されたコロナ対策（休校要請や集会の制限など）の厳格さを、0から100までの値で表している。
- 5) 2020年には海外からの観光客による収入が前年比で約50億ドル減少した一方で、海外に出国するイスラエル人の支出（海外航空会社の運賃を含む）は約80億ドル減少している（CBS 2022d）。
- 6) 2020年のハイテク関連輸出599億5800万NISのうち、製造業製品が占める比率は26.9%であり、残りの7割強は通信、コンピュータ・プログラミング、科学技術支援などのサービス部門が占めていた（CBS 2022a）。
- 7) 年内の実際の購入額は約460億NISとされている（BOI 2021）。
- 8) たとえばこの時期の10年国債の利回りは、1%以下を推移していた（イスラエル銀行ホームページ参照）。
- 9) 2018年8月以降のイスラエルの格付けは、S & PがAA-、FitchがA+、Moody'sがA1となっている（各社ホームページ参照）。

参考文献

- Bank of Israel(BOI) (2021) *Annual Report 2020*, Bank of Israel.
——(2022) *Annual Report 2021*, Bank of Israel.
——(2023) “Research Department Staff Forecast, January 2023,” *Press Releases*, Bank of Israel.
- Baker, Scott R., R.A. Farrokhnia, Steffen Meyer, Michaela Pagel and Constantine Yannelis(2020)
“How Does Household Spending Respond to an Epidemic? Consumption During the 2020
COVID-19 Pandemic,” *BFI Working Paper*, Becker Friedman Institute.
- Ben-Bassat, Avi (2021) “Light and Shadow in a Market Economy,” Avi Ben-Bassat, Reuben
Gronau and Asaf Zussman(eds.), *The Israeli Economy 1995-2017*, Cambridge University Press, pp.1-
38.
- Bental, Benjamin and Labib Shami (2021) “Macroeconomic Trends: An Overview,” *State of the
Nation Report 2021*, Taub Center for Social Policy Studies in Israel, pp.21-54.

- Central Bureau of Statistics(CBS) (2020) “The Social and Economic Consequences of the Coronavirus Pandemic: A Summary, March-August 2020,” *Media Release*, Central Bureau of Statistics.
- (2022a) *Statistical Abstract of Israel 2022 No.73*, Central Bureau of Statistics.
- (2022b) *Private Consumption Expenditure by Industry 2014-2020*, Central Bureau of Statistics.
- (2022c) *Labour Force Survey 2020*, Central Bureau of Statistics.
- (2022d) “Average Gross Wages per Employee Job of Israeli Worker in August 2022,” *Media Release*, Central Bureau of Statistics [Hebrew].
- (2022e) *Tourism 2021*, Central Bureau of Statistics.
- (2023a) “Israel’s National Accounts-2022,” *Media Release*, Central Bureau of Statistics [Hebrew].
- (2023b) “Visitor Arrivals to Israel in March 2023,” *Media Release*, Central Bureau of Statistics [Hebrew].
- (2023c) “Departures of Israelis Abroad in March,” *Media Release*, Central Bureau of Statistics [Hebrew].
- Kamin-Friedman, Shelly and Maya Peled Raz (2021) “Lessons from Israel’s COVID-19 Green Pass program,” *Israel Journal of Health Policy Research 10:61*, The Israel National Institute for Health Policy Research.
- OECD (2021) *OECD Economic Outlook, Volume 2021 Issue 1*, OECD.
- OECD (2023) “OECD Economic Outlook No. 112 (Edition 2022/2),” *OECD Economic Outlook: Statistics and Projections* (database), OECD.
- Mathieu, Edouard, Hannah Ritchie, Lucas Rodés-Guirao, Cameron Appel, Charlie Giattino, Joe Hasell, Bobbie Macdonald, Saloni Dattani, Diana Beltekian, Esteban Ortiz-Ospina and Max Roser (2020) “Coronavirus Pandemic (COVID-19),” Published online at OurWorldInData.org. Retrieved from: <https://ourworldindata.org/coronavirus> [Online Resource]
- Papanikolaou, Dimitris and Lawrence D. W. Schmidt (2020) “Working Remotely and the Supply-Side Impact of COVID-19,” *NBER Working Paper Series*, National Bureau of Economic Research.
- Watanabe, Tsutomu (2020) “The Responses of Consumption and Prices in Japan to the COVID-19 Crisis and the Tohoku Earthquake,” *CARF Working Paper*, Center for Advance Research in Finance.
- Zontag, Noam, Gil Epstein and Avi Weiss (2020) “The Israeli Labor Market Under the Coronavirus: An Overview,” *State of the Nation Report 2020*, Taub Center for Social Policy Studies in Israel, pp.191-219.
- 佐藤千景 (2020) 「政治と経済—イスラエルの市場主義への転換—」 浜中新吾編 『イスラエル・パレスチナ』 ミネルヴァ書房、203-227 頁。
- 宮川努 (2021) 「コロナショックと日本経済」 宮川努編 『コロナショックの経済学』 中央経済社、1-18 頁。

コロナ危機とイスラエル経済

消費者庁 (2019) 『令和元年版消費者白書』。

楡井誠 (2020) 「社会的距離政策・外部性・デジタル技術」小林慶一郎・森川正之『コロナ危機の経済学
提言と分析』日本経済新聞出版、141-154 頁。

(さとう・ちかげ 英語国際学部准教授)

